



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月10日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東  
 コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	54,635	9.5	8,213	△7.3	9,135	△3.2	6,522	△3.5
2022年5月期第3四半期	49,883	—	8,863	—	9,441	—	6,760	—

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 9,777百万円 (23.4%) 2022年5月期第3四半期 7,920百万円 (—%)  
 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用  
 しております。このため、2022年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	147.06	—
2022年5月期第3四半期	152.19	—

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期第3四半期 △69 百万円 2022年5月期第3四半期 △56 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	154,103	133,047	86.1
2022年5月期	147,423	125,466	84.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 132,665百万円 2022年5月期 125,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	18.00	—	27.00	45.00
2023年5月期	—	20.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.8	11,300	1.1	11,800	△2.6	8,500	△30.6	191.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	47,410,750株	2022年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	3,060,610株	2022年5月期	3,063,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	44,350,355株	2022年5月期3Q	44,421,396株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年5月期第3四半期連結会計年度末 54,600株、2022年5月期連結会計年度末 57,500株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年5月期第3四半期連結累計期間 54,684株、2022年5月期第3四半期連結累計期間 46,884株）

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2023年5月期 第3四半期	54,635	8,213	9,135	6,522	147.06
2022年5月期 第3四半期	49,883	8,863	9,441	6,760	152.19
前年同期比	4,751	△650	△305	△238	△5.13
増減率 (%)	9.5%	△7.3%	△3.2%	△3.5%	—

当第3四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約の緩和が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化などにより、インフレの高進、金利の高騰、為替相場の大幅な変動など、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか当社グループでは、ウェブ会議やプロモーション動画の活用などの新しい様式での活動は継続しつつ、感染防止策を講じた上で、展示会の開催や日本から海外への出張などリアルベースの活動も段階的に再開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、為替相場が前年同期比大幅な円安になったことから、売上高は546億35百万円（前年同期比47億51百万円、9.5%増）となりました。売上総利益率が前年同期比低下したことに加え、人件費や旅費交通費などを中心に販売費及び一般管理費も増加したことから、営業利益は82億13百万円（前年同期比6億50百万円、7.3%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少を受けて、91億35百万円（前年同期比3億5百万円、3.2%減）となりました。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、65億22百万円（前年同期比2億38百万円、3.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス44億48百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	136.69円 (110.61円)	144.81円 (111.95円)	132.70円 (115.02円)
ユーロ	142.65円 (131.63円)	142.32円 (129.90円)	141.44円 (130.52円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

#### ①国内卸売事業

国内卸売事業は、農園芸肥料などが好調に推移し資材は増加いたしました。青果市況の低迷や生産コストの上昇などにより作付面積が全般的に減少傾向にあることなどから野菜種子は減少、また、巣ごもり需要の落ち着きなどから花種子と苗木も減少した結果、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマトなどが増加しましたが、ハウレンソウ、ニンジン、ネギなどが減少しました。花種子は、ストックなどが増加しましたが、パンジーなどが減少しました。

これらの結果、売上高は95億円（前年同期比3億56百万円、3.6%減）、営業利益は41億12百万円（前年同期比2億58百万円、5.9%減）となりました。

#### ②海外卸売事業

海外卸売事業は、為替レートが全般的に円安になったことから、前年同期比、増収となりました。

野菜種子は、北中米では、ペッパー、ビート、ハウレンソウ、レタスなどが好調に推移しましたが、ブロッコリーが米国西部の干ばつの影響や出荷の遅れなどから減少し、現地通貨ベースで減収となりました。なお、米国西部の干ばつは解消しており、ブロッコリーの作付面積は徐々に回復することを見込んでおります。欧州・中近東では、キュウリやキャベツなどが増加しましたが、トマトがエジプトの外貨規制の影響により出荷を一時見合わせたことなどから大きく減少し、現地通貨ベースで減収となりました。一方、南米では、ペッパー、スカッシュ、レタスなど、アジアでは、ブロッコリー、ネギなどが好調に推移し、増収となりました。

花種子は、北中米ではカンパニュラやトルコギキョウ、南米ではトルコギキョウやパンジー、アジアではマリーゴールドやプリムラなどが好調に推移しましたが、前年度売上が大幅に増加したヒマワリについて当期は安定供給を見据えた出荷調整を実施したことや、エネルギー価格高騰により欧州・中近東で施設栽培用のトルコギキョウの需要が減少した影響などもあり、南米を除き、現地通貨ベースで前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は391億8百万円（前年同期比44億75百万円、12.9%増）、営業利益は116億61百万円（前年同期比3億49百万円、3.1%増）となりました。

#### ③小売事業

小売事業は、直営店のガーデンセンター横浜では、巣ごもり需要の落ち着きなどから来店者数が減少し、減収となりました。通信販売分野では、絵袋商品が全般的に安定して推移したことから、微増となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、一部帳合替えなどもあって資材の売上が増加したほか、野菜種子・花種子・球根も好調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は34億95百万円（前年同期比3億9百万円、9.7%増）、営業損益は44百万円悪化し、1億20百万円の損失（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

#### ④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、資材や燃料費などの原価上昇などによる厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事の安定した受注や、緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は25億31百万円（前年同期比3億23百万円、14.7%増）、営業利益は84百万円（前年同期比21百万円、34.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	147,423	154,103	6,680
純資産（百万円）	125,466	133,047	7,580
自己資本比率（%）	84.9%	86.1%	1.2%
1株当たり純資産（円）	2,821.58	2,991.32	169.74
借入金の残高（百万円）	1,490	1,120	△370

## ①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億80百万円増加し、1,541億3百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が19億49百万円減少した一方で、商品及び製品が40億25百万円、建設仮勘定が20億46百万円、固定資産その他が10億42百万円増加したことなどによるものです。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、210億55百万円となりました。これは、固定負債その他が7億10百万円増加した一方で、未払法人税等が8億39百万円、流動負債その他が9億3百万円減少したことなどによるものです。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75億80百万円増加し、1,330億47百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから株主資本が43億51百万円、為替換算調整勘定の増加などからその他の包括利益累計額が31億83百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月期決算短信（2022年7月13日発表）で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,069	28,127
受取手形、売掛金及び契約資産	18,181	16,231
商品及び製品	32,534	36,560
仕掛品	4,214	3,850
原材料及び貯蔵品	868	989
未成工事支出金	37	72
その他	5,768	6,628
貸倒引当金	△444	△441
流動資産合計	89,229	92,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,844	35,442
減価償却累計額	△22,150	△22,723
建物及び構築物 (純額)	12,694	12,719
機械装置及び運搬具	16,813	17,776
減価償却累計額	△11,561	△12,520
機械装置及び運搬具 (純額)	5,251	5,255
土地	13,995	13,920
建設仮勘定	2,115	4,161
その他	6,972	9,204
減価償却累計額	△4,523	△5,712
その他 (純額)	2,449	3,492
有形固定資産合計	36,506	39,549
無形固定資産	4,405	4,053
投資その他の資産		
投資有価証券	14,077	14,916
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	2,101	2,313
その他	1,093	1,241
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	17,281	18,481
固定資産合計	58,193	62,084
資産合計	147,423	154,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,208	5,257
短期借入金	937	519
未払法人税等	2,488	1,648
その他	7,471	6,568
流動負債合計	16,105	13,993
固定負債		
長期借入金	553	600
繰延税金負債	1,194	1,653
退職給付に係る負債	1,590	1,560
役員退職慰労引当金	45	46
役員株式給付引当金	118	142
その他	2,348	3,058
固定負債合計	5,850	7,061
負債合計	21,956	21,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	101,225	105,567
自己株式	△5,393	△5,384
株主資本合計	120,125	124,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,415	5,972
為替換算調整勘定	△109	2,489
退職給付に係る調整累計額	△301	△273
その他の包括利益累計額合計	5,004	8,188
非支配株主持分	336	382
純資産合計	125,466	133,047
負債純資産合計	147,423	154,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	49,883	54,635
売上原価	18,612	20,808
売上総利益	31,270	33,826
販売費及び一般管理費	22,406	25,613
営業利益	8,863	8,213
営業外収益		
受取利息	128	422
受取配当金	263	306
受取賃貸料	176	114
為替差益	40	361
その他	243	367
営業外収益合計	853	1,573
営業外費用		
支払利息	67	50
正味貨幣持高に関する損失	—	272
持分法による投資損失	56	69
その他	152	258
営業外費用合計	276	650
経常利益	9,441	9,135
特別利益		
投資有価証券売却益	30	29
固定資産売却益	258	—
特別利益合計	289	29
特別損失		
投資有価証券評価損	64	—
減損損失	9	10
和解金	127	—
特別損失合計	200	10
税金等調整前四半期純利益	9,529	9,155
法人税等	2,716	2,563
四半期純利益	6,813	6,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,760	6,522

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	6,813	6,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	559
為替換算調整勘定	546	2,615
退職給付に係る調整額	29	27
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△16
その他の包括利益合計	1,107	3,185
四半期包括利益	7,920	9,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,860	9,705
非支配株主に係る四半期包括利益	60	72

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

ASC第842号「リース」の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」(純額)が1,006百万円、流動負債の「その他」が214百万円、固定負債の「その他」が783百万円それぞれ増加しております。

なお、利益剰余金期首残高及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	221	57,500
当第3四半期連結会計期間末	210	54,600

(超インフレ経済下にある子会社の財務諸表)

トルコ共和国における3年間累積インフレ率が100%を超えたことを受け、当社グループは第1四半期連結会計期間より、トルコ・リラを機能通貨とする連結子会社「Sakata Tarım Ürünleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret LİMİTED ŞİRKETİ」の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い調整を実施したうえで連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が172百万円減少しております。また正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。

当第3四半期連結累計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883	—	49,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	326	1,073	—	1,400	151	1,552	△1,552	—
計	10,183	35,707	3,186	49,076	2,359	51,435	△1,552	49,883
セグメント利益又は損失(△)	4,370	11,312	△75	15,606	62	15,669	△6,805	8,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,805百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△6,628百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635	—	54,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	986	1,159	—	2,145	157	2,303	△2,303	—
計	10,486	40,267	3,495	54,249	2,688	56,938	△2,303	54,635
セグメント利益又は損失(△)	4,112	11,661	△120	15,653	84	15,737	△7,524	8,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,524百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△6,896百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	6,391	28,262	1,184	35,838	—	35,838
花種子	851	5,714	260	6,826	—	6,826
苗木	625	115	326	1,067	—	1,067
資材	1,886	56	1,193	3,137	—	3,137
その他	100	483	221	805	2,207	3,012
顧客との契約から 生じる収益	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

## 地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	9,856	—	3,186	13,042	2,207	15,250
米国	—	7,438	—	7,438	—	7,438
北中米（米国除く）	—	3,120	—	3,120	—	3,120
欧州・中近東	—	10,080	—	10,080	—	10,080
アジア	—	9,478	—	9,478	—	9,478
南米	—	2,646	—	2,646	—	2,646
その他	—	1,868	—	1,868	—	1,868
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,856	34,633	3,186	47,675	2,207	49,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

財又はサービスの種類別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	6,138	32,592	1,321	40,051	—	40,051
花種子	765	5,590	268	6,624	—	6,624
苗木	560	125	274	960	—	960
資材	1,936	27	1,384	3,348	—	3,348
その他	99	772	247	1,119	2,531	3,650
顧客との契約から 生じる収益	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	9,500	—	3,495	12,995	2,531	15,526
米国	—	8,028	—	8,028	—	8,028
北中米(米国除く)	—	3,878	—	3,878	—	3,878
欧州・中近東	—	10,528	—	10,528	—	10,528
アジア	—	11,125	—	11,125	—	11,125
南米	—	3,298	—	3,298	—	3,298
その他	—	2,249	—	2,249	—	2,249
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,500	39,108	3,495	52,104	2,531	54,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。